

気候変動国家賠償請求事件
原告 白川 優子 外
被告 国

証拠説明書（甲A〔科学的知見等〕第1～25号証）

2025年12月18日

東京地方裁判所 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 島 昭 宏

外



号証	標目		作成時期	作成者	立証趣旨	備考
甲A1	第6次評価報告書・統合報告書・環境省訳	写し	2023年3月20日	国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)	第6次サイクルにおける第1作業部会、第2作業部会、第3作業部会の報告書等に関するIPCCの総合的見解を内容とするもの。	
甲A2	IPCC 第6次評価報告書の概要・統合報告書・	写し	2023年11月	環境省	第6次統合報告書に関する環境省作成の資料。	
甲A3	第6次評価報告書 第1作業部会政策決定者向け要約 (AR6 WG1 SPM)・気象庁訳	写し	2021年8月9日	国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第1作業部会	気候変動の自然科学的根拠に関する主要な知見についての報告書。気候変動の現状と傾向、将来の気候変動シナリオとそのリスクを内容としている。	
甲A4	第6次評価報告書 第1作業部会用語集・文科省、気象庁訳	写し	2007年11月14日	国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第1作業部会	第6次評価報告書第1作業部会報告書で使用される用語の用語集。	
甲A5	IPCC第6次評価報告書・第2作業部会政策決定者向け要約 (AR6 WG2 SPM)・環境省	写し	2022年2月27日	国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) (環境省訳)	観測された気候変動の影響、予測される気候変動の影響、短期～長期にかけてのリスク、それらの特徴等。	
甲A6	第6次評価報告書 第3作業部会政策決定者向け要約 (AR6 WG3 SPM)・経済産業省訳	写し	2022年4月4日	国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第3作業部会	気候変動の緩和の科学、技術、環境、経済に関する知見についての報告書。	
甲A7	第4次評価報告書 第1作業部会 概要及びよくある質問と回答 (AR4 WG1 Q&A)・気象庁訳	写し	2021年8月9日	国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第1作業部会	温室効果とは、大気中の温室効果ガスが、太陽からの短波放射を透過させ、地表から放出される長波放射を吸収・再放射することにより、地表及び下層大気の温度を高める物理現象であること。	
甲A8の1	「日本の気候変動2025」大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書 (詳細編)	写し	2025年3月	文部科学省・気象庁	気候変動適応法等に基づいて文科省及び気象庁が作成をした、省庁、地方自治体が気候変動に関する政策や取組みを実施する際の自然科学的知見等。	
甲A8の2	「日本の気候変動2025」大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書 (本編)	写し	2025年3月	文部科学省・気象庁	同上。	
甲A9	気象庁ウェブサイト	写し	2025年11月25日	気象庁	IPCCの概要と目的等。	

号証	標目		作成時期	作成者	立証趣旨	備考
甲 A10	熱中症による死亡数の年次推移(平成7年～令和6年)	写し	2024年9月17日	厚生労働省	厚生労働省が公表した1995年から2024年の熱中症による死亡者数の推移。	
甲 A11	令和7年(5月～9月)の熱中症による救急搬送状況	写し	2025年10月29日	総務省消防庁	総務省消防庁が公表した2008年から2025年の各年5月～9月の熱中症による救急搬送人員数の推移。	
甲 A12	「公立学校施設の空調(冷房)設備設置状況について」と題される記事	写し	2024年9月1日	文部科学省	公立小中学校の普通教室における冷房設備設置状況は、2010年に19.3%だったものが、2017年には52.2%となり、2024年には99.1%まで上がっていること。	
甲 A13	「自主統計 家庭用エアコン(ルームエアコン)」と題される記事	写し	2025年12月	一般社団法人 日本冷凍空調 工業会	①家庭用エアコンの国内出荷台数は、熱中症による死亡者数や救急搬送人員数の増加に比例して増加していること。②2025年度の出荷台数は6月にピークに迎えているが、これは6月の気温が高かったことに加え、熱中症対策のため本格的な暑さを迎える前に国民がエアコンを購入していることによること。	
甲 A14	気候変動影響評価報告書 概要版	写し	2022年3月	環境省	①農業・林業・水産分野への気候変動の影響は、増大傾向にあること。②林業においては、直ちに気候変動の対策に着手する必要があること等。	
甲 A15	令和6年地球温暖化影響調査レポート	写し	2025年9月	農林水産省	地球温暖化により、農畜産業においては、品質・収量の低下等の顕著な影響が現れていること等。	
甲 A16	令和6年度 水産白書 概要	写し	2025年6月	水産庁	①2024年の日本近海の平均海面水温は統計開始以降最も高い値となったこと。②近年サンマ、スルメイカ、サケの漁獲量が大きく減少し、2023年の漁獲量は2014年の5分の1であること等。	
甲 A17	コンブの生産安定対策	写し	2025年3月31日	北海道水産林務部	北海道全道のコンブ生産状況は、1989年の3万3000トンにピークに減少し、2024年は速報値で約8500トンとなり、統計を取り始めて以来初めて1万トンを下回る大幅な減産・生産額の減少となったこと等。	
甲 A18	野菜高温対策をめぐる情勢	写し	2025年5月	農林水産省	2023年における近年の指定野菜価格動向は、夏場の高温等によって、夏季出荷分の生育不良及び秋冬作の播種・定植時の初期生育不良が発生したことで出荷量が減少し、7月中旬以降の価格は平年を大きく上回って推移したこと。夏季の高温の影響を受け、2023年、2024年と連続して、秋季以降において平年を大きく上回る価格動向になったと分析されていること等。	

号証	標目		作成時期	作成者	立証趣旨	備考
甲 A19	2024年(令和6年)平均消費者物価指数の動向	写し	2025年3月28日	総務省	①猛暑の影響による生鮮野菜、生鮮果物、米の品薄等により、2024年の生鮮食品及び穀類の消費者物価指数は前年度より上昇していること。②2024年5月から9月にかけて、電気代が前年より20%から30%も上昇していること等。	
甲 A20	学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き	写し	2021年5月	環境省・文部科学省	学校が自主的に暑さ指数(WBGT)等を踏まえた熱中症対策を計画・実施する際の基本的な考え方や具体的手順等を、環境省及び文部科学省が示したこと等。	
甲 A21	学校における熱中症警戒アラート等対応基準(令和7年度)	写し	2025年4月版 (同年5月19日更新)	千葉県船橋市	学校は、暑さ指数(WBGT)に応じた対応として、暑さ指数が31度・32度になった場合は活動を原則中止とすること等、対応基準を設定していること。	
甲 A22	「夏の高温による授業の中止」と題される記事	写し	2020年3月17日	三重県気候変動適応センター	松坂市立白天小学校では、連日の猛暑による教室内の温度の高さが理由で、2018年7月19日及び20日の午後の授業が急遽中止となったこと等。	
甲 A23	「プールの中でも熱中症に注意」と題される記事	写し	2020年6月9日	三重県気候変動適応センター	名張市の市民プールでは、プールの気温と水温が異常に高くなったことから、2018年は午後の半日が9回利用中止となり、2019年も10回利用中止となったこと等。	
甲 A24	日本の温室効果ガス排出データ(1990～2023年度)(抄)	写し	2025年4月	国立環境研究所	日本における温室効果ガス及びそのうちのCO2排出量並びにその推移。	
甲 A25	「訪問介護 今年のあの酷暑 ヘルパーからの熱中症の症状76%『退職考えた』27%」と題する記事	写し	2025年11月30日	東京新聞	気候変動によって社会を支えるシステムが崩壊する危機にあること等。	

※特記あるものを除き、本書証はすべて写しである。